

[20] ジブチ

1. ジブチの概要と開発課題

(1) 概要

ジブチは人口約 80 万人の小国であるが、紅海を通じて欧州と中東及びアジアとを結ぶ海上輸送の要衝であり、かつアフリカと中東沿岸諸国とを結ぶ東アフリカ内陸への出入口という地政学上重要な場所に位置する中、政治的安定を保っており、「アフリカの角」地域における安定要因となっている。地域の安定及びテロ対策のためフランス軍及び米軍が駐留し、また、近年はソマリア沖海賊対策の拠点として国際社会から注目されており、2009 年から我が国の自衛隊もジブチを拠点として海賊対処のための活動を行っている。

1977 年にフランスから独立したが、部族間（ソマリア系のイッサ人とエチオピア系のアフール人）の対立を背景とする政情不安が生じ、1991 年に政府軍と反政府軍（FRUD：Front for the Restoration of Unity and Democracy）の内戦が勃発した。両者の和平対話が行き詰まる中、グーレド大統領は複数政党制等の民主化に着手し、1994 年 12 月に政府と FRUD は和平合意に署名し、3 年余りの内戦が終結した。1997 年 12 月には国民議会選挙が行われ、連立与党の進歩人民同盟（RPP：Rassemblement Populaire pour le Progrès）と FRUD が全議席を獲得し、新政府が発足した。

1999 年 4 月の大統領選挙でゲレ新大統領が誕生し、2000 年に新政府と FRUD の間で和平枠組み合意が署名され、2001 年には最終和平案が合意された。2003 年 1 月の総選挙では与党連合が国会の全議席を獲得し、2005 年 4 月の大統領選挙でゲレ大統領が再選された。また、2006 年 3 月には初の地方選挙が行われ、ゲレ大統領の与党が圧勝した。

ジブチの国土の大部分は不毛な土漠地帯で農業は未発達であり、水資源・地下資源にも恵まれていない。GDP の約 79.3% を占めるサービス部門が産業の中心であり、エチオピア向け輸出品の鉄道輸送、中継貿易、港湾役務提供、フランス軍及び米軍駐留関連の役務・借料収入及び外国援助による収入に依存している。近年、フランス等からの援助の減少に加え、ソマリアを含む周辺国からの難民受入により経済を圧迫するも、エチオピアとの貿易、港湾事業が好調であり、経済は比較的堅調である。また、アラブ諸国からの投資が増加しており、ドラレ・コンテナターミナル開港（2009 年 2 月）等、「アフリカの物流拠点」を目指したインフラ・プロジェクトが実施されている。

(2) 国家開発計画

2004 年 5 月、①経済成長の活性化と競争力の強化、②人的資源の開発、③地方における基礎生活サービスへのアクセス向上、④ガバナンス強化と能力強化を 4 つの柱とする PRSP が策定された。ジブチは 2005 年以降、毎年約 3%～4% の経済成長率を達成するも、失業率は高く、貧困層に対し成長の配当が行き渡らないという構造的な貧困問題を抱えている。これを受けて 2007 年 1 月、①競争力強化及び持続的経済成長、②人的資源開発・基礎生活向上・環境保全、③貧困撲滅・社会的弱者保護、④ガバナンス強化を柱とする新たな開発戦略である「社会開発全国イニシアティヴ（INDS: Initiative Nationale pour le Developpement Social）」が策定された。

ジブチ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.8	0.6
出生時の平均余命	(年)	55	51
G N I	総 額 (百万ドル)	1,072.54	—
	一人あたり (ドル)	1,210	—
経済成長率	(%)	5.8	—
経常収支	(百万ドル)	-225.39	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	684.99	155.29
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	363.97	—
	輸 入 (百万ドル)	701.91	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-337.94	—
政府予算規模 (歳入)	(ジブチ・フラン)	—	—
財政収支	(ジブチ・フラン)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.4	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	51.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	123.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.7	6.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	120.88	193.68
面 積	(1000km ²) ^(注2)	23	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次PRSP策定済 (2007年1月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	385.70	8.34
	対日輸入 (百万円)	9,145.06	3,581.23
	対日収支 (百万円)	-8,759.37	-3,572.89
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ジブチに在留する日本人数 (人)		21	—
日本に在留するジブチ人数 (人)		7	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	45.3 (2001-2009年)	29 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	88 (2008年)	73
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	76 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	95 (2008年)	123
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	650 (2003-2008年)	370
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	3.1 (2007年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	620 (2008年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	715 (1999年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92 (2008年)	77
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	56 (2008年)	66
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8 (2008年)	3.3
人間開発指数 (HDI)		0.402 (2010年)	—

2. ジブチに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ジブチにおける経済協力は、1982年度から実施され、ジブチが内戦に苦しんだ際に欧州が援助を控える中も我が国は援助を継続してきた。かかる経緯もあり、ジブチの親日的な感情が醸成されている。

(2) 意義

ジブチは、1990年代以降、国内の民主化と内戦の終結に向けた努力を続け、また、ジブチに事務局を置く地域協力機関である政府間開発機構 (IGAD : Inter-Governmental Authority on Development) を通じてスーダン和平、ソマリア和平等に加えて、ソマリア沖海賊対策にも積極的に関与し、地域の政治的安定へ寄与している。我が国の自衛隊がジブチを拠点として海賊対処のために活動していることもあり、ジブチの社会経済開発を支援することは、ジブチの経済的自立のみならず、東アフリカ地域 (特に「アフリカの角」地域) の安定に寄与し、ひいてはソマリア沖海賊対策や船舶の安全な航行に貢献するものである。

(3) 基本方針

ジブチの経済的・社会的発展を支援するため、基礎生活のための基盤整備等を中心とした一般無償資金協力、及びJOCV派遣、研修員受入といった技術協力を継続する。1999年3月のJOCV派遣取極締結以降、JOCVがジブチで活動しており、草の根レベルでの隊員の活動はジブチ政府からも高く評価されている。

また、海賊対処のため派遣されている我が国の自衛隊の活動の円滑な実施を確保するためには、主たる活動拠点であるジブチとの協力が極めて重要であり、経済協力を含めた二国間協力の強化に努める。

(4) 重点分野

2009年4月に経済協力調査団が派遣され、①水、②エネルギー、③沿岸警備隊の強化 (海上保安能力強化) の重要性が確認され、2010年4月に行われた日・ジブチ経済協力政策協議にて、上記重点分野に加え、雇用 (職業訓練)、保健、教育等の分野での支援に対する期待が表明された。

(5) 2009年度実施分の特徴

2009年度の無償資金協力は過去最大の額に達した。食糧援助、国営ラジオ・テレビ放送局への番組作成機材の供与、初等・中等教育の発展のための教員養成学校の建設、再生可能エネルギー支援 (太陽光パネル設置)、ため池等造成のための機材供与等が実施された。

ジブチ

また、行政、運輸、農業、工業、保健医療等の分野において、研修員受入及び JOCV 派遣による協力を実施した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

ジブチにおいてはドナー国の数が少なく、他のアフリカ諸国と比較して援助協調の動きはまだ活発ではない。しかし、教育、保健分野について、ジブチ政府、ドナー（国際機関を含む）による協調が強化されつつある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	4.00	0.82 (0.72)
2006年	－	3.00	1.56 (1.46)
2007年	－	2.15	1.49 (1.47)
2008年	－	23.16 (1.13)	1.36 (1.29)
2009年	－	32.39 (3.35)	3.26
累 計	－	252.56 (4.48)	28.57

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	5.48	0.90	6.38
2006年	－	3.50	1.09	4.59
2007年	－	2.58	1.09	3.67
2008年	－	2.24 (0.26)	1.50	3.74
2009年	－	26.52 (2.14)	2.30	28.82
累 計	－	201.38 (2.40)	25.28	226.67

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ジブチ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 24.51	日本 7.16	米国 6.15	イタリア 0.86	カナダ 0.38	7.16	39.42
2005年	フランス 35.12	米国 7.57	日本 6.38	イタリア 1.24	カナダ 1.15	6.38	53.63
2006年	フランス 71.61	米国 10.20	日本 4.59	カナダ 1.03	イタリア 0.80	4.59	89.47
2007年	フランス 56.70	米国 10.21	日本 3.67	スペイン 1.49	オランダ 1.43	3.67	75.46
2008年	フランス 51.23	米国 8.54	日本 3.74	スイス 0.86	スペイン 0.56	3.74	65.88

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	IDA 11.28	CEC 5.60	UNHCR 3.41	AfDF 1.98	WFP 1.51	3.45	27.23
2005年	IDA 8.01	CEC 3.19	GFATM 3.16	UNTA 1.84	WFP 1.80	3.38	21.38
2006年	IDA 11.77	GFATM 3.49	CEC 1.63	WFP 1.09	UNTA 0.99	4.80	23.77
2007年	IDA 10.68	CEC 5.65	GFATM 5.52	IFAD 3.35	UNICEF 2.83	8.83	36.86
2008年	CEC 11.50	AfDF 8.15	IDA 8.07	GFATM 5.51	WFP 1.99	9.88	45.10

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	187.86億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	20.37億円 研修員受入 178人 専門家派遣 14人 調査団派遣 218人 機材供与 114.91百万円 協力隊派遣 34人
2005年	なし	4.00億円 ノン・プロジェクト無償 (3.00) 食糧援助 (1.00)	0.82億円 (0.72億円) 研修員受入 22人 (12人) (協力隊派遣) (10人)
2006年	なし	3.00億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (1.00)	1.56億円 (1.46億円) 研修員受入 18人 (15人) 調査団派遣 18人 (18人) (協力隊派遣) (16人)
2007年	なし	2.15億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (詳細設計) (0.15) ノン・プロジェクト無償 (2.00)	1.49億円 (1.47億円) 研修員受入 14人 (14人) 調査団派遣 14人 (14人) (協力隊派遣) (5人)
2008年	なし	23.16億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (1/2) (3.78) ラジオ・テレビ放送局番組作成機材整備計画 (9.25) 食糧援助 (1件) (8.60) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	1.36億円 (1.29億円) 研修員受入 17人 (17人) 調査団派遣 6人 (6人) (協力隊派遣) (7人)
2009年	なし	32.39億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (4.87) 初等・中等教員養成校建設計画 (7.67) ノン・プロジェクト無償資金協力 (5.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.10) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 日本NGO連携無償 (1件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (4件) (3.35)	3.26億円 研修員受入 33人 専門家派遣 3人 調査団派遣 24人 機材供与 0.10百万円 協力隊派遣 6人

ジ ブ チ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	な し	252.56億円	28.57億円 研修員受入 269人 専門家派遣 17人 調査団派遣 280人 機材供与 115.01百万円 協力隊派遣 78人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
初等・中等教員養成校建設計画準備調査	09. 5～10. 3
水セクター協力準備調査	09. 5～09. 9
南部地方給水計画準備調査	09. 7～10. 3

表－10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タジュラ州アダリ村コミュニティ学校建設計画